

2. 経費支出概要書（経費内訳）

北大阪商工会議所

(単位：円)

(1) 経営相談支援事業

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	320	8,000,000		330	8,250,000		250,000	
支援機関等へのつなぎ	25	250,000		30	300,000		50,000	
金融支援（紹介型）	10	300,000		25	750,000		450,000	
金融支援（経営指導型）	65	2,600,000		80	3,200,000		600,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000		1	20,000		0	
資金繰り計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
記帳支援	9	225,000		9	225,000		0	
労務支援	15	300,000		15	300,000		0	
人材育成計画作成支援	10	200,000		10	200,000		0	
マーケティング力向上支援	15	300,000		15	300,000		0	
販路開拓支援	10	200,000		10	200,000		0	
事業計画作成支援	70	3,500,000		83	4,150,000		650,000	
創業支援	20	400,000		20	400,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
コスト削減計画作成支援	3	60,000		3	60,000		0	
財務分析支援	5	50,000		5	50,000		0	
5S支援	5	50,000		5	50,000		0	
IT化支援	20	400,000		20	400,000		0	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	40	800,000		40	800,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	70	350,000		70	350,000		0	
結果報告	320	3,200,000		330	3,300,000		100,000	
小 計	—	21,325,000	21,325,000	—	23,425,000	23,385,400	2,100,000	2,060,400

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	86	2,064,000		86	2,064,000		0	
法律支援	36	864,000		36	864,000		0	
税務支援	70	1,680,000		70	1,680,000		0	
労務支援	24	576,000		24	576,000		0	
経営一般支援	60	1,440,000		60	1,440,000		0	
知的財産支援	12	288,000		12	288,000		0	
マーケティング支援	30	720,000		30	720,000		0	
その他	130	3,120,000		130	3,120,000		0	
小 計	—	10,752,000	10,752,000	—	10,752,000	10,752,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	28,082,625	別紙事業調書【変更後】のとおり	26,022,225		-2,060,400

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	782,750	別紙事業調書【変更後】のとおり	782,750		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		60,942,375		60,942,375		0

事業名		若手従業員育成・定着事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		R2 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>昨今、景気回復の兆しが見え始め、中小企業の大きな課題である雇用状況は少しずつではあるが回復しつつある。しかし、せっかく雇用した若手社員を定着出来ず、離職が原因で人材不足になる問題が発生している。若手社員やその他の従業員が働きやすい環境を整えることによって、強い組織を作り、事業成長することが重要である。本事業を実施することによって、若手従業員には、コミュニケーション力の向上や仕事への取り組み方を学んで頂き、業務に対するモチベーションを向上させ、若手社員の早期離職の抑制につなげる。管理職や中堅社員には、育成のスキルを学びながら、ロールプレイングを行うことによって他の事業所の取り組み等を知ることにより、新たな気付きや自社で抱えている問題解決に繋げる。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方市・交野市・寝屋川市の事業所(全業種)を中心に、若手社員の離職に悩みを持ち、課題解決に悩む、府内事業者を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	枚方市景気動向調査・寝屋川市景気動向調査の事業所の悩みによると、技術の伝承等前進させる若手人材が必要となっている・人材不足のため仕事や受注があってもこなせない・人材不足が深刻・若手が入社しても長続きしないことが多いなどの、労働力不足に悩んでいる、若手人材の育成定着の支援ニーズが多くある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>開催期間 5月～7月の間に各対象に2回ずつ開催する。 開催場所 北大阪商工会議所又は枚方市駅周辺施設内 実施方法 ロールプレイング方式を取り入れた、受講者参加型で実施。</p>			
	人材交流型	<p>予定するテーマ ○若手社員には、上司や先輩に対するコミュニケーションセミナーを実施。 ○管理職や中堅社員には、コーチングやリーダーシップなどの必要なスキルを学べるセミナーを実施。</p>			
	販路開拓型				
	ハイパー型				
	○ 独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	府施策連携 労3番 セミナー参加企業をOSAKAしごとフィールドに誘導し、登録を促す。セミナー実行については大阪府と協議しながら企画運営を行う。また、参加事業者の1割のカルテ化を目標とする。			
事業の目標	支援対象企業数 (若手従業員)	設定根拠及び 募集方法→	○各所広報誌・ホームページを利用した広報 ○会館内でのチラシ設置 ○他地域活性化事業参加者への案内 ○過去参加者へのDM		
		20 社			
	支援対象企業数 (管理職・中堅社員)	設定根拠及び 募集方法→	○各所広報誌・ホームページを利用した広報 ○会館内でのチラシ設置 ○他地域活性化事業参加者への案内 ○過去参加者へのDM		
		20 社			
	支援対象企業の変化	○経営者又は従業員が本事業で取り上げたテーマに関する知識を深めることで、離職率の低下を目指し、解決策を講じて事業運営を円滑化する			
指標		若手従業員の育成・定着に役立ったとする事業所数の割合	数値目標	80%	
指標		管理職・中堅社員の課題に役立ったとする事業所数の割合	数値目標	80%	

事業名		若手従業員育成・定着事業						新規/継続	新規	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	30,300	円 ×	20	×	1.20	=	727,200	円	
		30,300	円 ×	20	×	1.20	=	727,200	円	
			円 ×		×		=		円	
		(小計)							1,454,400	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
		計							1,454,400	円
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)	(人材育成 @20,200+人材交流 @40,400)×50%=30,300円								
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
		②受益者負担	円		負担金の積算					
		○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
1,454,400 円 ×		1.00 =		1,454,400 円		(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	北大阪商工会議所		1,454,400 円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		若手従業員育成・定着事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		R2 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>昨今、景気回復の兆しが見え始め、中小企業の大きな課題である雇用状況は少しずつではあるが回復しつつある。しかし、せっかく雇用した若手社員を定着出来ず、離職が原因で人材不足になる問題が発生している。若手社員やその他の従業員が働きやすい環境を整えることによって、強い組織を作り、事業成長することが重要である。本事業を実施することによって、若手従業員には、コミュニケーション力の向上や仕事への取り組み方を学んで頂き、業務に対するモチベーションを向上させ、若手社員の早期離職の抑制につなげる。管理職や中堅社員には、育成のスキルを学びながら、ロールプレイングを行うことによって他の事業所の取り組み等を知ることにより、新たな気付きや自社で抱えている問題解決に繋げる。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方市・交野市・寝屋川市の事業所(全業種)を中心に、若手社員の離職に悩みを持ち、課題解決に悩む、府内事業者を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	枚方市景気動向調査・寝屋川市景気動向調査の事業所の悩みによると、技術の伝承等前進させる若手人材が必要となっている・人材不足のため仕事や受注があってもこなせない・人材不足が深刻・若手が入社しても長続きしないことが多いなどの、労働力不足に悩んでいる、若手人材の育成定着の支援ニーズが多くある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>開催期間 5月～7月の間に各対象に2回ずつ開催する。 開催場所 北大阪商工会議所又は枚方市駅周辺施設内 実施方法 ロールプレイング方式を取り入れた、受講者参加型で実施。</p>			
	人材交流型	<p>予定するテーマ ○若手社員には、上司や先輩に対するコミュニケーションセミナーを実施。 ○管理職や中堅社員には、コーチングやリーダーシップなどの必要なスキルを学べるセミナーを実施。</p>			
	販路開拓型				
	ハズ ね型				
	○ 独自提案型	*新型コロナウイルス感染症の影響により中止			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携 労3番 セミナー参加企業をOSAKAしごとフィールドに誘導し、登録を促す。セミナー実行については大阪府と協議しながら企画運営を行う。また、参加事業者の1割のカルテ化を目標とする。				
事業の目標	支援対象企業数 (若手従業員)	設定根拠及び 募集方法⇒	<input type="checkbox"/> 各所広報誌・ホームページを利用した広報 <input type="checkbox"/> 会館内でのチラシ設置 <input type="checkbox"/> 他地域活性化事業参加者への案内 <input type="checkbox"/> 過去参加者へのDM		
	支援対象企業数 (管理職・中堅社員)	設定根拠及び 募集方法⇒	<input type="checkbox"/> 各所広報誌・ホームページを利用した広報 <input type="checkbox"/> 会館内でのチラシ設置 <input type="checkbox"/> 他地域活性化事業参加者への案内 <input type="checkbox"/> 過去参加者へのDM		
	支援対象企業の変化	指標	若手従業員の育成・定着に役立ったとする事業所数の割合	数値目標	
		指標	管理職・中堅社員の課題に役立ったとする事業所数の割合	数値目標	
		○経営者又は従業員が本事業で取り上げたテーマに関する知識を深めることで、離職率の低下を目指し、解決策を講じて事業運営を円滑化する			

事業名		若手従業員育成・定着事業						新規/継続	新規
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	30,300	円 ×	支援企業数	×	係数	=	標準事業費	円
		30,300	円 ×		×	1.20	=		円
			円 ×		×		=		円
									円
								(小計)	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円
計									円
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) (人材育成 @20,200+人材交流 @40,400)×50%=30,300円								
	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
円 × 1.00 =		円		(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	北大阪商工会議所		円					
				円					
				円					
				円					

【備考】
*新型コロナウイルス感染症の影響により中止

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

北大阪商工会議所

事業名

若手従業員育成・定着事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

40

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

0

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルスによる影響で、開催予定時期での開催が現実的にむずかしくなった事と、会議室でのセミナー及びロールプレイング等の接触の多い内容を予定していたので、今後開催を控えた方がよいと判断したため。

【支援効果】

支援を行っていません。

【今後の改善方策】

新型コロナウイルスの影響を踏まえたうえでの企画・スケジュールを組まなければならない。

【経費内訳】

経費発生していません。

4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更前】

北大阪商工会議所 (担当者:大塚)

事業名		キャッシュレス化推進事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H31 年度～ 年度まで	←複数年度段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	平成29年6月に閣議決定された「未来投資戦略2018」にて2027年までにキャッシュレス決済比率を4割程度とする目標が示された。2025年に大阪万博が決定したことから、当所管内においてもキャッシュレス化を推進し、インバウンド需要の取り込み、消費者の支払い利便性向上、また事業者の生産性向上を図る必要があると考える。当所としても昨年度、キャッシュレス決済事業者との相談会を盛り込んだセミナーを6月下旬および8月2回開催、またセミナー後個別でのキャッシュレス化に対する相談にも応じることで、キャッシュレス化の推進に取り組んできた。10月からのキャッシュレス消費者還元事業が実施されたことを含め、小売店舗におけるキャッシュレス化は整備されてきた。これは当所が令和元年12月に実施したアンケートでキャッシュレスを導入したと回答した事業者が約8割にのぼったことから伺える。しかし、キャッシュレス決済事業者が増えたことでどの決済を選択すればいいか混乱を招いている。小売店舗等事業者の業務効率化を進めるためには、利用者のニーズに応じて複数のキャッシュレス決済を組み合わせる必要があると考える。そこで、今回はどのキャッシュレス決済を組み合わせれば利用者ニーズをとらえ、自社課題(売上増・業務効率化)の解決を図れるかを理解いただくためのセミナーを開催する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	当所管内(枚方市、寝屋川市、交野市内)の小売店を対象とする。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	各キャッシュレスの特徴を把握したうえで自社の顧客ニーズに沿った決済を選択することは、業務効率化、売上の増加等自社課題の解決に対して重要であると考え、ニーズは十分にあると考える。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	キャッシュレス体感セミナー 令和元年6月26日(水)14:00～16:30 支援事業者数35社 参加者54名 実施内容:当日はQRコード決済各社の特徴や導入によるメリットを説明いただきキャッシュレスの導入をトータルで支援することが可能となるキャッシュレス決済プラットフォームについてセミナーを実施するのとあわせて個別相談会を実施。 キャッシュレス導入相談会 令和元年8月9日(金)13:30～15:30 支援事業者数24社 参加者数27名 多様なキャッシュレス事業者をお招きし、低コストで導入できるスマホ決済を含め、費用や決済手数料、各サービスの比較、そして導入方法やポイント還元事業など各社に合わせた相談会を実施		
	反省点	事業者側のキャッシュレスに対する理解を深めることはできたが、利用率が低い消費者に対する利用促進に向けて支援の必要性を感じた。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	開催時期:令和2年5月以降に開催を予定。 サービス業、飲食業、販売業、小売業の店舗経営に詳しい講師を招聘し、セミナーを開催。 開催場所:北大阪商工会議所もしくは枚方市駅前商業施設		
	人材交流型	内容: キャッシュレス決済各種の導入メリット・デメリットについて		
	販路開拓型	適切なキャッシュレス決済の組み合わせ方 キャッシュレス決済導入による成功事例 等		
	ハンズオン型	以上の内容を自店舗の顧客ニーズと組み合わせ検討いただくことで、キャッシュレスの利用増加が図られ、自社の業務効率化につなげる。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商12番「キャッシュレス化の推進」 中小企業支援室 商業・サービス産業課商業振興グループと連携。 商店街などの地域の小売店舗等に対するキャッシュレス化の推進。 また、キャッシュレス利用促進にあたって国や大阪府の施策を活用し、IT化および販路開拓販路開拓支援を実施する。 (カルテ化予定事業者約2割)			

事業名		キャッシュレス化推進事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	当所ホームページへの掲載、会報誌にてチラシを配布。併せて巡回等により管内組織商店組織、小売店へ個別のアプローチを実施30社						
	支援対象企業の変化	店舗でのキャッシュレス利用率増加に向けた方法が理解できたとする事業者の増加を見込む。							
	指標	アンケートにてキャッシュレス決済利用増加の方法が理解できたとする事業者の割合	数値目標	80%					
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		30 ×		1.00 =	606,000 円		
			円 ×		×		0 円		
			円 ×		×		0 円		
					(小計)	606,000 円			
					※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)	円			
				計	606,000 円				
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)						
	606,000 円 ×	1.00 =	606,000 円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)					
	○	北大阪商工会議所	606,000 円						
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		キャッシュレス化推進事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H31 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	平成29年6月に閣議決定された「未来投資戦略2018」にて2027年までにキャッシュレス決済比率を4割程度とする目標が示された。2025年に大阪万博が決定したことから、当所管内においてもキャッシュレス化を推進し、インバウンド需要の取り込み、消費者の支払い利便性向上、また事業者の生産性向上を図る必要があると考える。当所としても昨年度、キャッシュレス決済事業者との相談会を盛り込んだセミナーを6月下旬および8月2回開催、またセミナー後個別でのキャッシュレス化に対する相談にも応じることで、キャッシュレス化の推進に取り組んできた。10月からのキャッシュレス消費者還元事業が実施されたことを含め、小売店舗におけるキャッシュレス化は整備されてきた。これは当所が令和元年12月に実施したアンケートでキャッシュレスを導入したと回答した事業者が約8割にのぼったことから伺える。しかし、キャッシュレス決済事業者が増えたことでどの決済を選択すればいいか混乱を招いている。小売店舗等事業者の業務効率化を進めるためには、利用者のニーズに応じて複数のキャッシュレス決済を組み合わせる必要があると考える。そこで、今回はどのキャッシュレス決済を組み合わせれば利用者ニーズをとらえ、自社課題(売上増・業務効率化)の解決を図れるかを理解いただくためのセミナーを開催する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	当所管内(枚方市、寝屋川市、交野市内)の小売店を対象とする。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	各キャッシュレスの特徴を把握したうえで自社の顧客ニーズに沿った決済を選択することは、業務効率化、売上の増加等自社課題の解決に対して重要であると考え、ニーズは十分にあると考える。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>キャッシュレス体感セミナー 令和元年6月26日(水)14:00～16:30 支援事業者数35社 参加者54名 実施内容:当日はQRコード決済各社の特徴や導入によるメリットを説明いただきキャッシュレスの導入をトータルで支援することが可能となるキャッシュレス決済プラットフォームについてセミナーを実施するのとあわせて個別相談会を実施。</p> <p>キャッシュレス導入相談会 令和元年8月9日(金)13:30～15:30 支援事業者数24社 参加者数27名 多様なキャッシュレス事業者をお招きし、低コストで導入できるスマホ決済を含め、費用や決済手数料、各サービスの比較、そして導入方法やポイント還元事業など各社に合わせた相談会を実施</p>		
	反省点	事業者側のキャッシュレスに対する理解を深めることはできたが、利用率が低い消費に対する利用促進に向けて支援の必要性を感じた。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	開催時期:令和2年5月以降に開催を予定。 サービス業、飲食業、販売業、小売業の店舗経営に詳しい講師を招聘し、セミナーを開催。 開催場所:北大阪商工会議所もしくは枚方市駅前商業施設		
	人材交流型	内容: キャッシュレス決済各種の導入メリット・デメリットについて		
	販路開拓型	適切なキャッシュレス決済の組み合わせ方 キャッシュレス決済導入による成功事例 等		
	ハンズオン型	以上の内容を自店舗の顧客ニーズと組み合わせ検討いただくことで、キャッシュレスの利用増加が図られ、自社の業務効率化につなげる。		
	独自提案型	*新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
府施策連携商12番「キャッシュレス化の推進」 中小企業支援室 商業・サービス産業課商業振興グループと連携。 商店街などの地域の小売店舗等に対するキャッシュレス化の推進。 また、キャッシュレス利用促進にあたって国や大阪府の施策を活用し、IT化および販路開拓販路開拓支援を実施する。 (カルテ化予定事業者約2割)				

事業名		キャッシュレス化推進事業				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 0 社	当所ホームページへの掲載、会報誌にてチラシを配布。併せて巡回等により管内組織商店組織、小売店へ個別のアプローチを実施30社				
	支援対象企業の変化	店舗でのキャッシュレス利用率増加に向けた方法が理解できたとする事業者の増加を見込む。					
	指標	アンケートにてキャッシュレス決済利用増加の方法が理解できたとする事業者の割合	数値目標	80%			
その他目標値	目標値の内容⇒						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		⇒ 20,200 円 ×	0 ×	1.00 =	0 円		
					0 円		
					0 円		
		(小計)				0 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						
					計	0 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
	②受益者負担		円	負担金の積算			
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)	
	0 円 × 1.00 =		0 円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分類	役割(配分の考え方)			
	○	北大阪商工会議所	0 円				
			円				
			円				
			円				

【備考】
* 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

北大阪商工会議所

事業名

キャッシュレス化推進事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

30

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

0

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルスによる影響で参加対象のメインとしていた飲食業者様がキャッシュレス対応への投資が現在できる状況ではないと判断し、中止とさせて頂きました。

【支援効果】

支援を行っていません。

【今後の改善方策】

新型コロナウイルスの影響を踏まえたうえでの企画・スケジュールを組まなければならない。

【経費内訳】

経費発生していません。